

旭川市下水道事業ウォーター P P P 導入検討に
関するサウンディング型市場調査

【ヒアリング調査結果概要】

令和 8 年 1 月

旭川市水道局下水道施設課

令和 7 年度下水道事業ウォーター P P P 導入検討に関する
サウンディング型市場調査（ヒアリング調査）の実施結果について

1 調査の目的

下水道事業における技術職員の確保や施設の老朽化のほか、使用料収入の減少などの課題に対応し、持続可能な運営を図るため、ウォーター P P P の導入について検討することとし、民間事業者の参入意向や希望する事業スキームについての考え方を把握する目的でサウンディング型市場調査（ヒアリング調査）を実施したものである。

2 ヒアリング調査の概要

令和 7 年 1 月に実施したアンケート調査で「ヒアリング調査に協力できる」と回答した事業者を対象に、24 者のヒアリングを実施した。

（1）実施時期 令和 7 年 9 月 8 日（月）から令和 7 年 10 月 31 日（金）のうち、市が指定した日時

（2）対象者 本市の下水道事業におけるウォーター P P P、包括的民間委託又は官民連携事業に関心のある法人又はグループで、令和 7 年 1 月に実施したアンケート調査において「ヒアリング調査に協力できる」と回答した者

（3）ヒアリング調査参加者

所在地	市内	道内	道外	合計
参加者数	8	13	3	24

(4) ヒアリング内容と主な意見

No	項目	内容	主な意見
1	事業スキーム	更新実施型ウォーターPPPへの参画条件について	・施設と管路の一体発注について、否定的な意見は少なかったが、特性やリスクが異なるため別のWPPP事業とすることを希望するという意見あり。 ・処理場の改築が含まれていた方が専門的知識や技術を発揮できる。 ・更新実施型においても段階的な移行によるリスクヘッジが必要。
2	対象施設・業務	機械・電気設備の改築工事について	・機械・電気設備の改築工事を事業の対象外としても問題ないという意見が多かったが、改築を事業に含め、一体的に管理・運営することで、長期的な安定運営、サービス品質の維持・向上が実現可能という意見もあり。
		機械・電気設備の改築設計について	
		大規模管路施設改築工事及び維持管理について	・大規模管路施設に関する業務を対象とすることに対してリスクの面から消極的な意見が多かった。対象とする場合には、リスク分担について事前に官民でのすり合わせが必要。
		コンストラクションマネジメント(CM)について	・CM業務が対象業務となった場合、ウォーターPPPの受託者は当該範囲における別発注の改築工事に参画できなくなることが懸念される。
		雨水排水施設の運転・維持管理について	・緊急時は市職員との連携・協力体制が必要で、施設の操作ミス・判断ミス等によるリスクが懸念される。
		大雨時の緊急対応(内水排除)について	・リスクが高く、官民のリスク分担の明確化が必要。 ・運用ルールやマニュアルの整備が必要。 ・人手の確保が難しい。 ・浸水リスクを民間事業者が全て負うことは困難。
		農業集落排水事業について	・事業に含むことについて問題ない。
3	性能発注	管路施設の性能発注移行について	・受注前に管路の全容を把握することが難しく、リスク評価が困難なため、仕様発注との併用や、段階的な性能発注への移行が望ましい。
4	要求水準・リスク分担	要求水準やリスク分担の見直しが必要となる場合の対応について	・10年間で様々な条件の変動が考えられる。 ・定期的な協議や見直しの機会を設定し、契約条項や要求水準に見直しについて明記するなど、柔軟かつ明確な契約変更手続きの整備が必要。
5	プロフィットシェア	官民割合の考え方やプロフィットの活用方法について	・民間側のインセンティブが削がれないような配分比率が望ましい。 ・金銭分配以外にも、技術開発支援、地域貢献活動への再投資など、非金銭的価値の活用が考えられる。 ・発注者に配分されたプロフィットを積み立て、将来の大規模更新の原資等として活用することも考えられる。 ・初期段階から具体的な官民割合は定めず、仕組みの導入のみとし、事業を実施していく中で協議や民間側からの提案により、臨機応変に対応できる条項を設定する。

No	項目	内容	主な意見
6	災害対応	災害や事故対応について	・不測の事態への対応については、市が中心のかつ主導的な役割を担い、国との調整も含めた対応が必要。 ・リスク分担の明確化や、地元企業を含めた迅速かつ最適な災害対応体制の確保が必要。
7	コンソーシアム	コンソーシアム（JV・SPC）の組成における課題や要望について	・事業内容を勘案すると SPC の優位性はあまりない。 ・SPC が望ましいという意見は少なく、SPC と JV どちらも可能もしくは JV の方が望ましいという意見が多かった。
		他社との連携手法や参画形態について	・地元企業を中心に、地元企業を生かした連携手法や参画形態が効率的かつ効果的である。 ・地元企業との連携は必須であり、地元企業が安定的に事業に関与できる仕組みが重要である。
8	その他	上記以外の質問や意見、懸念事項について	・旭川市は 1 市 5 町の処理区のため、本事業における 5 町からの影響又は 5 町への影響に関する責任分担やリスク分担を明確にしてほしい。